

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年5月1日

(第120期) 至昭和49年10月31日

大蔵大臣殿

昭和50年1月31日提出

会社名 日本セメント株式会社

英訳名 Nippon Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 島



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町1丁目6番1号

よりの連絡場所 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 電話(202)731(代表) 連絡者 経理課長 安江 修

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪	大阪市東区北浜2の1
名古屋	名古屋市中区栄3の3の17
京 都	京都市下京区四条通東洞院東入立元西町66
広 島	広島市銀山町14の18
福 岡	福岡市中央区天神2の14の2
新 潟	新潟市上大川前通8番町1245
札幌	札幌市中央区南一条西5の14の1

(本書面の枚数表紙共55枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の時歴及び所有株式	3
8. 従業員の時況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	10
4. 生 産 計 画	11
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な補充もしくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	15
第5 経 理 の 状 況	16
1. 財 務 諸 表	18
2. 主な資産、負債及び収支の内容	44
3. 資 金 繰 状 況	50
4. そ の 他	51
第6 株 式 事 務 の 概 要	52

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 大正元年10月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和49年10月31日	4円 53,640	4円 10,553,640	第1回物上担保付転換社債の転換による。

(注) 当期末日における転換社債の残高および転換価額は次のとおりである。

第1回物上担保付転換社債 残高5,731,800千円、転換価額250円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数		発行済株式総数	
800,000,000 株		211,072,800 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名・額面	普 通	株 211,072,800	円 50	東京、大阪、名古屋、京都、 広島、福岡、新潟、札幌、 各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均/人当り持株数4588株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数 (人)	1	117	48	335	108 (51)	45,392	46,001
所有株式数(イ) (株)	400	101,532,780	927,638	17,249,567	791,471 (120,803)	90,570,944	211,072,800
発行済株式総数に対する(イ)の割合 (%)	0	48.11	0.44	8.17	0.35 (0.05)	42.93	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000株 以上	500株 以上	100株 以上	50株 以上	10株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ) (人)	30	12	85	62	986	3408	34482	6936	46,001
所有株式数(ハ) (株)	93865175	7517400	16308510	3943287	14055921	19388450	54959568	1034489	211,072,800
株主総数に対する(ロ)の割合 (%)	0.06	0.03	0.18	0.14	2.14	7.40	74.96	15.09	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合 (%)	44.47	3.56	7.73	1.87	6.66	9.18	26.04	0.49	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町/丁目5番5号	17,140 株	8.12%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿/丁目9番1号	7,500	3.55
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲/丁目2番25号	7,012	3.32
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	5,736	2.72
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内/丁目6番2号	5,241	2.48
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内/丁目4番5号	4,708	2.23
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町/丁目9番地	4,034	1.91
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	4,000	1.90
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町/丁目2番4号	3,900	1.85
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座3丁目3番1号	3,100	1.47
計		62,371	29.55

5. /株当り配当等の推移

回 次	115	116	117	118	119	120
決 算 年 月	47. 4	47. 10	48. 4	48. 10	49. 4	49. 10
/株当り配当額 (円)	3	3	3.50	3	3	3
/株当り税引後当期損益 (円)	5.4	6.1	7.2	9.7	9.8	5.4
/株当り純資産額 (円)	124	127	131	137	144	147
配 当 性 向 (%)	56	49	49	31	31	55

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	115	116	117	118	119	120
	決算年月	47. 4	47. 10	48. 4	48. 10	49. 4	49. 10
	最 高 (円)	152	269	323	269	236	205
	最 低 (円)	93	125	225	205	150	115
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	49. 5	49. 6	49. 7	49. 8	49. 9	49. 10
	最 高 (円)	191	205	195	175	157	150
	最 低 (円)	173	185	170	144	148	115
	売買高(株)	7,133	10,122	2,035	2,529	1,666	3,647

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所の市場価格及び売買高である。

7 役員略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	武 安 千 春 (明治35年4月29日生) [REDACTED]	昭和2年3月 京都帝国大学経済学部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 24年12月 取締役就任 〃 36年12月 常務取締役就任 〃 39年12月 取締役副社長就任 〃 41年12月 代表取締役社長就任 〃 42年1月 奥多摩工業株式会社取締役兼務 〃 47年4月 セメントターミナル株式会社代表 取締役社長兼務 〃 49年12月 代表取締役会長就任	260千株
取締役社長	原 島 保 (大正2年1月1日生) [REDACTED]	昭和11年3月 東京帝国大学経済学部商業学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 39年12月 取締役就任 〃 44年12月 常務取締役就任 〃 47年12月 専務取締役就任 〃 49年12月 代表取締役社長就任	37千株
専務取締役	寺 島 正 雄 (大正3年9月1日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東京商科大学卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 41年12月 取締役就任 〃 42年5月 ピー・エス・コンクリート株式会 社監査役兼務 〃 47年2月 明星セメント株式会社取締役兼務 〃 47年12月 常務取締役就任 〃 48年5月 浅野スレート株式会社監査役兼務 〃 48年5月 日本イトニ工業株式会社監査役兼務 〃 48年7月 日本エフニツトパイプ株式会社監 査役兼務 〃 48年12月 第一セメント株式会社監査役兼務 〃 49年12月 専務取締役就任	45千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	山 田 順 治 (大正元年9月14日生) [REDACTED]	昭和11年3月 北海道帝国大学工学部土木工学科卒業 〃 35年4月 日本セメント株式会社入社 〃 43年12月 取締役就任 〃 44年8月 日本ヒューム管株式会社取締役兼務 〃 47年12月 常務取締役就任	37千株
常務取締役 (イトン事業本部長)	岡 本 正 義 (大正2年10月8日生) [REDACTED]	昭和9年3月 大阪外国語学校卒業 〃 13年4月 浅野セメント株式会社入社 〃 43年12月 取締役就任 〃 44年5月 明星セメント株式会社取締役兼務 〃 49年12月 常務取締役就任、イトン事業本部長委嘱 〃 49年12月 アサノポール株式会社取締役兼務	25千株
常務取締役 (人事部長)	川 東 友 義 (大正4年4月22日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 43年12月 取締役就任 〃 45年12月 人事部長委嘱 〃 49年12月 常務取締役就任	31千株
常務取締役	岡 本 実 (大正5年2月25日生) [REDACTED]	昭和15年3月 東京工業大学電気化学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 45年12月 取締役就任 〃 47年2月 明星セメント株式会社取締役兼務 〃 48年5月 アサノポール株式会社取締役兼務 〃 49年12月 常務取締役就任	2千株
取 締 役 (セメント営業部長兼 建材営業部長)	守 安 秀 之 (大正5年3月24日生) [REDACTED]	昭和11年3月 大阪商科大学高等商業部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 45年12月 取締役就任 〃 48年1月 アサノコンクリート株式会社取締役兼務 〃 49年12月 セメント営業部長兼建材営業部長委嘱	25千株
取 締 役 (上磯工場長)	大 嶋 寅 二 郎 (大正9年3月26日生) [REDACTED]	昭和17年9月 京都帝国大学工学部工業化学科卒業 〃 20年11月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、上磯工場長委嘱	9千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (工務部長兼 機械事業部長)	山 田 英 彦 (大正8年10月24日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学工学部機械工学科卒業 〃 20年12月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任 〃 49年12月 工務部長兼機械事業部長委嘱	2千株
取締役 (資材部長)	近 藤 武 次 (大正9年9月20日生) [REDACTED]	昭和18年9月 北海道帝国大学工学部機械工学科卒業 〃 20年12月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任 〃 49年12月 資材部長委嘱	2千株
取締役 (電子計算室長)	河 野 龍 雄 (大正5年10月30日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京工業大学航空機工学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、電子計算室長委嘱	9千株
取締役 (生産部長)	中 村 峻 (大正8年10月11日生) [REDACTED]	昭和18年9月 京都帝国大学工学部化学機械学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任 〃 49年12月 生産部長委嘱	3千株
取締役 (香春工場長)	田 辺 信 雄 (大正7年1月25日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京工業大学電気工学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、香春工場長委嘱	10千株
取締役 (埼玉工場長)	宮 武 良 光 (大正9年6月13日生) [REDACTED]	昭和20年9月 東京帝国大学第二工学部応用化学科卒業 〃 20年12月 浅野セメント株式会社入社 〃 49年12月 取締役就任、埼玉工場長委嘱	2千株
取締役 (九州支店長)	橋 本 重 輔 (大正10年1月29日生) [REDACTED]	昭和19年9月 東北帝国大学工学部機械科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 49年12月 取締役就任、九州支店長委嘱	2千株
取締役 (大阪支店長)	清 原 正 道 (大正10年8月20日生) [REDACTED]	昭和21年9月 東京帝国大学経済学部商業学科卒業 〃 21年10月 浅野セメント株式会社入社 〃 49年12月 取締役就任、大阪支店長委嘱	10千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (東京支店長)	川 田 武 (大正11年11月15日生) [REDACTED]	昭和18年9月 長崎高等商業学校卒業 “ 18年10月 浅野セメント株式会社入社 “ 19年12月 取締役就任、東京支店長委嘱	2千株
監 査 役	藤 原 四 郎 (大正3年1月1日生) [REDACTED]	昭和12年6月 東京帝国大学経済学部商業学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 “ 41年12月 取締役就任 “ 47年12月 常務取締役就任 “ 49年12月 常務取締役退任、監査役就任	41千株
監 査 役	石 川 留 巳 之 (大正6年2月6日生) [REDACTED]	昭和16年3月 東北帝国大学法文学部法科卒業 同年株式会社富士銀行入行 “ 42年5月 富士銀行取締役就任 “ 45年5月 同行常務取締役就任 “ 48年5月 同行常務取締役退任 “ 48年5月 芙蓉総合開発株式会社取締役社長 就任 “ 48年12月 当社監査役就任	5千株
監 査 役	船 戸 修 (明治43年5月13日生) [REDACTED]	昭和8年3月 東京商科大学本科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 “ 39年6月 取締役就任 “ 43年12月 取締役退任、監査役就任	13千株
計	2 / 名		574千株

8. 従業員の状況

性 別	摘 要	在 籍 従 業 員			平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 (49年10月)
		事務・技術	技 能	計			
男		人 1,250	人 2,342	人 3,592	才 40.6	年 19.0	円 168,202
女		385	19	404	26.8	6.2	87,393
計		1,635	2,361	3,996	39.2	17.7	159,677

(注) 1. 平均給与月額には税引額であり、時間外給与を含み賞与は含まない。

2. 従業員には出向者を含む。

3. 労働組合の状況については持記するような事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) セメントの製造並びに販売
- 2) セメントを使用する製品の製造並びに販売
- 3) 各種窯業製品の製造加工並びに販売
- 4) 各種土木建築材料の製造加工及び販売並びにこれに関する工事の請負
- 5) 石灰石その他鉱物及び土石の採取加工並びに販売
- 6) 鋼材及び鉱山、化学、紙パルプ、窯業、建材関係等の各種機械類の製造加工並びに販売
- 7) 前記各号の事業に付帯し、又は関連する他の事業

当会社は法令に抵触しない限り他の事業に投資し、又は会社設立の発起人となることができる。

(2) 事業の内容

当社の営業の主体はセメントの生産販売であり、製品にはポルトランドセメント（普通、早強（ベロセメント）、超早強（スーパーベロセメント）、中庸熱（マスコンセメント））、混合セメント（高炉セメント、フライアッシュセメント）、白色セメント（商品名、アサノホワイトセメント）、アルミナセメントがある。

副業として各製鋼所では銑鋼品並びに産業機械類の生産、販売を行っているほか、軽量気泡コンクリート建材（商品名、イトン）の販売（施工販売を含む）を行い、さらに石灰石、フライアッシュ（商品名、アサノフライアッシュ）、人工軽量骨材（商品名、アサノライト）、石粉（商品名、アサノフィラー）、珪石粉（商品名、アサノサイレックス）、合成ムライト（商品名、アサノムライト）、セメント膨張混和剤（商品名、アサノジブカル）、ロックワール（商品名、アサノミネラルファイバー）、同吹付材（商品名、アサノスプレーコート、ドライ、ウェット）、炭カル肥料（商品名、アサノ炭カル肥料）、パーライト（商品名、アサノパーライト）、人工標準培養土（商品名、アサノグリーン）、碎石等の販売を行っている。

(a) 今事業年度（昭和47年5月～47年10月）の売上金額より見た各製品のウエイト

（単位、％）

セメント					白色 セメント	副業品	合計
普通	早強 超早強	中庸熱	混合	計			
62.1	1.7	0.5	5.9	70.2	2.9	19.9	100.0

注) 上記比率には受託販売品売上高は含まない。

(2) セメント生産工程

ポルトランドセメントは、石灰石、粘土、けい石、酸化鉄等の原料を正確に調合粉砕し、その一部が半熔融するまで重油で焼成し、できたクリンカに適量のせつこうを加え、粉砕して粉末にしたものである。

当社のセメントの生産方式は、サスペンションプレヒータ付、ニューサスペンションプレヒータ付を主力に、レポール式、乾式ボイラー付、湿式フィルターボイラー付、湿式ボイラーなしを採用している。

ポルトランドセメントは各種類（普通、早強、超早強、中腐蝕）によつてそれぞれ特徴があり、その性質も異なるが、生産工程では主として原料の調合割合および原料調整方式を変えて各々生産される。

混合セメント（高炉セメント、フライアッシュセメント）は、上記ポルトランドセメントに高炉スラグまたはフライアッシュを適當の割合で混合したものである。

(3) 事業内容の変更等

該 当 な し

2. 経営上の重要な契約

短繊維グラスウールに関する合併会社の設立

1. 相手先 サン・ゴバン・インダストリーズ株式会社（フランス国）
2. 契約期間 1974年7月31日より、両社の合意により終結する日まで。
3. 契約内容 日本セメントとサン・ゴバン・インダストリーズの両社は、合併会社日本グラスウール株式会社（それぞれ50%の株式保有）を設立し、遠心法技術による短繊維グラスウールの製造並びに販売の実施に当らせる。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) セメント業界の一般情勢

当期のセメント需要は、総需要抑制策の堅持により、公共工事の発注が極力抑えられ、加えてビル、住宅など民間の新規発注工事も激減したため、期初から低調裡に推移し、前年同期を約5%下回る実績となった。

(2) 今後の見通し

景況はインフレ下の不況局面にあるが、政府はインフレを抑えるため、当面景気抑制の基本方針を変えることはないものと予想される。

従って、今後のセメント需要は、官民工事とも早期復興を期待すべきではなく、なおしばらくの間、停滞状態を脱することができない見通しにある。

2. 生 産 能 力

当社工場別セメント生産稼働能力の最近の推移を見れば次の通りである。

(単位: ㌧)

工場別 年度別	上 磯	埼 玉	西多摩	大 阪	土 佐	門 司	香 春	八 代	佐 伯	糸 崎	計
48年 10月末	295,700	281,600	384,000	254,000	190,700	58,000	202,800	384,000	187,200	24,200	1,264,400
49年 4月末	298,000	264,000	36,000	25,000	240,000	48,000	204,000	38,000	190,000	24,000	1,368,000
49年 10月末	298,000	264,000	36,000	25,000	240,000	48,000	204,000	38,000	190,000	24,000	1,368,000

(注) 稼働能力は、1カ月間に600時間運転するものと見なし、

全キルニの最近数カ月実績の1時間当り焼成高×600時間、として求めている。

3. 生 産 実 績

(1) 最近における生産実績

期 別	製 品	数 量 (㌧)	
		全 期	月 平 均
48年11月 ～49年4月	セメント (操業率)	4874860 (59%)	812.477
49年5月 ～49年10月	セメント (操業率)	4894649 (59%)	815.775

(2) 原材料の状況

(a) 概況

セメントの原料は主として石灰石と粘土であり、これに若干のけい石、酸化鉄及びせつこうが必要である。主原料である石灰石、粘土並びにけい石は、各セメント工場が殆んど原料山を有し、自家採掘により自給自足しており、せつこう及び酸化鉄は業者から購入している。

(b) 最近における主要原材料の入手量及び消費量

資 材 名	単 位	48年11月～49年4月			繰越高	49年5月～49年10月		
		期首残高	入手量	消費量		入手量	消費量	期末残高
石 灰 石	千 t	350	6,180	6,188	342	6,137	6,155	324
粘 土	"	47	1,452	1,446	53	1,540	1,503	90
け い 石	"	11	172	169	14	157	153	18
重 油	千 kl	29	586	585	30	583	577	36
せ っ こ う	千 t	28	174	169	33	162	151	44
耐 火 煉 瓦	t	4813	7,128	6,043	5,898	6,749	5,199	7,448
粉 碎 煤 体	"	341	2,652	2,657	336	2,257	1,928	665
紙	袋 千 袋	2,041	24,977	24,249	2,769	28,533	28,801	2,501
電 力	買 電	千 kWh	504,503	504,503		462,747	462,747	
	自 発	"	163,941	163,941		202,872	202,872	

(c) 最近における主要原材料価格の推移

資 材 名	期 別	単 位	48年10月	49年4月	49年10月
C 重 油 (平均)		kl	7,300 円	16,200 円	16,200 円
せ っ こ う (平均)		t	4,500	5,500	5,000
耐火煉瓦 (SK#35)		"	39,000	54,000	62,000
粉碎煤体 (鋼球75%)		"	62,500	91,200	113,200
紙 袋 (3層袋)		袋	26.00	39.50	44.00
電 力		K.W.H	4.03	4.31	7.33

4 生産計画

50年4月期の生産計画は次のとおりである。

	49年11月～50年1月	50年2月～50年4月	合 計
生 産 計 画	2,150,000 t	2,350,000 t	4,500,000 t

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

セメントの販売は当社が直接行うほか、販売店を通じて行っている。直接売は日本国有鉄道、日本道路公団、各電力会社並びに関係生コン、製品会社等に対する販売であり、それ以外の一般需要者への販売は主として販売店が行っている。また、輸出は主として代理店を通じて行っている。

(2) 最近における販売実績

期 別	製 品 別	数 量 (単位t)		金 額 (単位百万円)	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
48年11月 ～ 49年4月	セメント	(86,683) 4,766,799	(14,447) 794,467	(748) 37,930	(125) 6,322
	そ の 他			10,576	1,763
	計			(748) 48,506	(125) 8,085
49年5月 ～ 49年10月	セメント	(298,774) 4,884,658	(49,796) 814,110	(2,970) 43,407	(495) 7,235
	そ の 他			(11) 10,749	(2) 1,791
	計			(2,981) 54,156	(497) 9,026

(注) 1) 括弧書きの数字は、当該品目のうち輸出を示し、括弧外記載数字の内数である。

2) その他は、鋳鋼、機械加工、イトン、石灰石、アサノフィラー、アサノミネラルファイバー、アサノスプレーコート、アサノライト等の売上高である。

3) その他の販売金額中、49年4月期 776百万円、49年10月期 495百万円は内部売上高である。

4) 自家用セメントは、49年4月期 9,197t、34百万円、49年10月期 20,569t、125百万円であるが、本表には含まない。

5) セメントには白色セメントを含む。

(3) 販 売 先

(a) 最近における当社セメントの需要部門別販売比率は次のとおりである（白色セメントを含まない）。

（単位、％）

期 別	部門別	生コンクリート	セメント 製 品	土木建築	道路・橋梁 港 湾	電 力	輸 出	鉄道・自家用 そ の 他	計
昭和48年11月 ～ 49年4月		61.1	18.4	7.7	0.8	0.8	1.3	9.9	100.0
昭和49年5月 ～ 49年10月		55.1	17.9	7.4	1.5	0.7	5.4	12.0	100.0

(b) 最近における当社セメントの輸出品仕向地別内訳は次のとおりで、全社輸出高中、前期19%、当期19%を占めた。

（単位、t）

期 別	仕向地別	インドネシア	ブ ア ム	中 近 東	ベトナム	香 港	オーストラリア	そ の 他	計
昭和48年11月 ～ 49年4月		53590	119	3500	4300	13650	2523	9001	86683
昭和49年5月 ～ 49年10月		119250	16170	26300	6238	58395	13114	59307	298774

(4) 販売価格の推移

当期の国内並びに輸出価格は次のとおりである。

なお、国内価格は普通品バラ価格であり、輸出価格は容器付F.O.B価格である。

（単位、円/t）

摘 要	49年4月	49年10月
国 内	8,300	9,700
輸 出	8,000	10,800

第4 設 備 の 状 況

1 設 備

当社の主要事業であるセメント工場は、北海道に上磯工場、関東に埼玉・西多摩の2工場、関西に大阪工場、中国に糸崎工場（白色セメント専用）、四国に土佐工場、九州に門司・香春・八代・佐伯の4工場、計10工場あり、広く全国各地に配置されている。

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

（単位：面積：千平方メートル、金額：百万円）

事業所名	製造品名	土 地		建 物		機械及び 装置	そ の 他	合 計	従業員数
		面 積	価 値	面 積	価 値				
工場設備	上磯	(3.3) 18993.2	389	150.3	2945	9485	4794	17617	427
	埼玉	948.2	653	74.5	881	3798	2006	7338	236
	西多摩	(42.2) 725.2	10	51.2	277	636	291	1214	326
	大阪	648.2	236	32.2	111	323	158	828	127
	土佐	2189.2	721	62.2	945	3801	1506	6973	268
	門司	(6.2) 2163.6	98	52.2	226	605	355	1284	178
	香春	(2.2) 1759.2	646	71.2	603	2659	5093	9001	418
	八代	(19.2) 1057.2	398	34.2	148	446	132	1124	252
	佐伯	(1.2) 1151.4	213	56.2	574	2479	2194	5460	255
	糸崎	4206.2	152	24.2	150	627	81	1010	178
	香春製鋼	鉄鋼加工	-	13.6	195	282	31	508	219
計		(74.2) 33844.6	3516	623.2	7055	25145	16641	52357	2881
包装所設備	北海道支店管轄(8カ所)	(10.2) 73.2	207	11.2	160	313	309	989	7
	東京支店管轄(2カ所)	(18.2) 54.2	302	11.2	297	574	869	2042	3
	北陸支店管轄(2カ所)	(8.2) 8.2	20	2.2	86	85	66	257	0
	名古屋支店管轄(5カ所)	(15.2) 25.2	182	3.2	45	161	252	640	2
	大阪支店管轄(17カ所)	(13.2) 117.6	547	11.2	264	573	1096	2480	10
	九州支店管轄(14カ所)	(18.2) 34.2	156	11.2	138	204	372	870	7
	計	(84.2) 314.2	1414	51.2	990	1910	2964	7278	29
本社及び支店設備	本社	(13.2) 4553.2	3660	(26.2) 30.2	1099	22	3688	8469	558
	研究所	(0.2) 17.2	1	5.4	44	51	31	127	115
	北海道	(0.2) 13.2	26	(0.2) 2.2	22	-	274	322	48
	東京	20.2	128	(0.2) -	-	46	103	277	103
	北陸	0.2	1	(0.2) 0.2	-	2	3	6	29
	名古屋	2936.5	701	(0.2) 1.2	12	2	61	776	43
	大阪	498.5	893	(1.2) 2.2	54	32	144	1123	115
	九州	(8.2) 504.2	882	(1.2) 2.2	79	9	792	1762	75
	計	(22.2) 9104.7	6292	(31.2) 44.2	1310	164	5096	12862	1086
合 計		(182.2) 43264.2	11222	(31.2) 720.2	9355	27219	24701	72497	3996

(注) 1. 土地には原料地（面積32.634千平方メートル、価額2253百万円）を含む。

2. その他24701百万円の内訳は、構築物8119百万円、船舶290百万円、車輦運搬具509百万円、工具器具備品313百万円、建設仮勘定10,365百万円、無形固定資産5,105百万円である。

3. 括弧書きの数字は貸借中のもので外数である（住宅用は含まない）。

(2) 工場の主要機械

摘 要			原 料 ミ ル		回 転 釜		仕 上 ミ ル	
			台 数	能 力	台 数	能 力	台 数	能 力
セ メ ン ト 工 場	上 磯	機	9	510 ⁴ /h	7	498 ⁴ /h	13	510 ⁴ /h
	埼玉	玉	7	450	6	439	11	385
	西多摩	摩	6	90	3	60	5	85
	大 阪	阪	3	50	2	42	3	75
	土 佐	佐	8	370	5	401	7	330
	門 司	司	3	90	2	80	4	90
	香 春	春	9	420	6	340	9	370
	八 代	代	4	75	2	65	5	75
場	佐 伯	伯	7	350	5	317	6	300
	糸 崎	崎	2	37	2	40	3	36

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修又はこれらの計画

(単位、百万円)

工 事 名		工 事 内 容	工 期		工事予算	支払金額	工事進捗 状況 (%)	49年1月以降 支払予想
			着工	完成				
実 施 中 の もの	上磯工場	4号クレーン集じん設備新設工事	48/4	50/1	324	77	20	247
	〃	最期鉱山戸切地バルトコンベヤ坑道第一次掘きく工事他	48/8	50/5	342	5	2	337
	西多摩工場	ミネラルファイバー工場キューボラ排気集じん設備新設工事	48/2	49/2	118	19	13	99
	土佐工場	1号キルン改造工事(第2期)	48/8	50/10	1959	656	47	1303
	〃	5号クレーン集じん設備改造工事	48/4	49/11	296	116	95	180
	香春工場	7号キルン増設工事	48/11	50/10	17,392	3,210	22	14,182
	〃	香春鉱山能力増強工事	48/10	50/10	2,301	1,004	46	1,297
	〃	6号クレーン2次集じん機改造工事	48/7	50/3	495	12	7	483
	佐伯工場	7号セメントミル増設工事	48/2	50/10	1,205	81	2	1,124
	〃	工場南側海面埋立並びに関連工事	48/4	50/8	2,297	261	35	2,036
	〃	2号電気集じん設備新設工事	48/12	50/3	175	15	10	160
	各包莖所	新設工事	48/5	49/11	691	637	96	54
	計				27,595	6,093		21,502
計 画 中 の もの	上磯工場	最期鉱山戸切地坑外2次破砕設備他	50/1	51/4	1,622	0	0	1,622
	埼玉工場	3号フリック、クレーン集じん設備新設工事	50/3	50/12	355	0	0	355
	門司工場	能力増強工事	50/1	50/6	404	0	0	404
	佐伯工場	石灰石運搬場並びに原料輸送設備改造工事	50/3	51/8	1,658	0	0	1,658
	各包莖所	新設工事	49/12	51/5	3,035	0	0	3,035
計					7,074	0		7,074
合 計					34,669	6,093		28,576

(注) 支払予想金額 28,576 百万円に対する資金調達方法は、自己資金、借入金、社債による。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第5 経 理 の 状 況

第120期（自昭和49年5月1日、至昭和49年10月31日）の財務諸表は、証券取引法第123条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所（関与社員、山本優枝氏）の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 原 島 保 殿

作 成 日 昭和50年1月25日
事務所々在 地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

山本優枝 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本セメント株式会社の昭和49年5月1日から昭和49年10月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、日本セメント株式会社の昭和49年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	第 119 期 (昭和49年4月30日)			第 120 期 (昭和49年10月31日)			比較増減 (△印減少)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	19675	(11.8)		22045	(12.4)		
2 受取手形(注1)	15030			14477			
3 関係会社に対する受取手形(注2)	593			631			
4 売掛金	21682	(13.0)		22589	(12.7)		
5 関係会社に対する売掛金	2242			2284			
6 有価証券(注3)	6282			6283			
7 製 品	2141			2873			
8 半製品(注4)	507			640			
9 仕掛品(注4)	1871			2722			
10 原材料品	1128			1514			
11 貯蔵品	1710			2329			
12 前渡金	204			187			
13 前払費用	908			1176			
14 その他の流動資産							
従業員に対する短期債権	77			42			
短期貸付金(注5)	646			1133			
関係会社に対する未収入金	3,702			4321			
そ の 他(注5)	590	5015		865	6361		
流動資産計		78988			86111		7123
貸倒引当金		546			618		72
差引流動資産合計		78442	47.0		85493	47.9	7051
II 固定資産							
(1) 有形固定資産(注6) (注4)							
1 建 物	14603			15243			
減価償却引当金	5584	9019		5888	9355		
2 構 築 物	11146			11874			
減価償却引当金	3507	7639		3755	8119		
3 機 械 装 置	66143			73190			
減価償却引当金	43016	23127		45971	27219		

4. 船	1518		1529			
減価償却引当金	1217	301	1239	290		
5. 車 輛 運 搬 具	1271		1444			
減価償却引当金	887	384	935	509		
6. 工 具 器 具 備 品	915		1052			
減価償却引当金	672	243	739	313		
7. 土 地		8170		8969		
8. 原 料 地	2273		2369			
減価償却引当金	112	2161	116	2253		
9. 建 設 仮 勘 定	12721		10365			
減価償却引当金	332	12389	0	10365		
有形固定資産計		63433	38.0	67392	37.8	3959
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		9		8		
2. 借 地 権		215		219		
3. 鉱 業 権 (注7)		4159		4315		
4. 専用側線利用権		429		413		
5. 電気ガス供給施設利用権		24		22		
6. その他の無形固定資産		120		128		
無形固定資産計		4956	3.0	5105	2.8	149
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 (注8) (注9)		5553		5646		
2. 関係会社株式 (注8)		8905		8943		
3. 長期貸付金		670		541		
4. 従業員に対する長期貸付金		1277		1301		
5. 関係会社に対する長期貸付金		2264		2597		
6. その他の投資		809		856		
投資計		19478		19884		406
貸倒引当金		50		50		-
差引投資計		19428	11.6	19834	11.1	406
固定資産合計		87817	52.6	92331	51.7	4514
Ⅲ 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		584		649		65
繰延勘定合計		584	0.4	649	0.4	65
資 産 合 計		166,843	100.0	178,473	100.0	11,630

(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		11612			10817		
2 関係会社に対する支払手形		3473			3434		
3 買掛金		4876			3898		
4 関係会社に対する買掛金		6355			6884		
5 短期借入金(一部担保付)		31405	(18.8)		37740	(21.1)	
6 1年以内に期限の到来する社債(担保付)		1168			1120		
7 未払金		4643			5807		
8 未払費用		2134			3389		
9 前受金		965			607		
10 預り金		585			1652		
11 引当金							
賞与引当金(注10)	768			1143			
修繕引当金	490			490			
法人税等引当金	1394			650			
事業税引当金	356	3008		170	2453		
12 その他の流動負債							
従業員預り金	3406			3895			
固定資産購入に対する支払手形	4543	7949		5492	9387		
流動負債合計		78173	46.9		87188	48.8	9015
II 固定負債							
1 社債(担保付)		5762			5338		
2 転換社債(担保付)		6000			5732		
3 長期借入金(一部担保付)(注11)		36816	(22.1)		38778	(21.7)	
4 退職給与引当金(注12)		4173			4291		
5 預り保証金		1127			1172		
6 その他の固定負債							
固定資産購入に対する未払金	2727			2734			
その他	6	2733		6	2740		
固定負債合計		56611	33.9		58051	32.5	1440

Ⅱ. 特 定 引 当 金							
1. 船舶修繕引当金		26			32		
2. 特別償却準備金(注13)		857			879		
3. 海外市場開拓準備金(注13)		65			50		
4. 海外投資等損失準備金(注13)		30			105		
5. 公害防止準備金(注13)		388			522		
6. 採鉱準備金(注13)		279			274		
7. 価格変動準備金(注13)		181			363		
8. 沖縄海洋博覧会準備金(注13)		5			19		
特定引当金合計		1831	1.1		2244	1.3	413
負債合計(注15)		136615	81.9		147483	82.6	10868
(資本の部)							
I 資 本 金		10500	6.3		10554	5.9	54
(授 権 株 数)	(800,000株)			(800,000株)			
(発行済株式数)	(210,000株)			(211,073株)			
Ⅱ 資本剰余金							
資本準備金		1585			1799		
資本剰余金計		1585	0.9		1799	1.0	214
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2469			2532		
(2) 任意積立金							
1. 退職手当積立金	1255			1255			
2. 配当引当積立金	1550			1550			
3. 別途積立金	9370	12,175		10,070	12,875		
(3) 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		3499			3230		
利益剰余金計		18,143	10.9		18,637	10.5	494
資本合計		30,228	18.1		30990	17.4	762
負債・資本合計		166,843	100.0		178473	100.0	11630

(脚 注)

内 容		第 119 期 昭和49年4月30日	第 120 期 昭和49年10月31日
注 1	この他、受取手形割引高	4598 ^{百万円}	6,306 ^{百万円}
	“ 長書譲渡高	145	149
注 2	この他、受取手形割引高	369	101
	“ 長書譲渡高	0	1
注 3	(1) このうち短期借入金の担保に供しているもの(有価証券)	0	237
	“ (関係会社株式)	51	51
	計	51	288
	同上、担保を差入れている短期借入金	150	1150
	(2) このうち長期借入金の担保に供しているもの(有価証券)	3330	3465
	“ (投資有価証券)	1259	789
	“ (関係会社株式)	5282	4791
	計	8871	9045
	同上、担保を差入れている長期借入金(1年以内返済分を含む)	11838	12095
注 4	従来、半製品には仕掛品を含めて表示していたが、第120期より仕掛品として別表示することに変更した。これに伴い第119期も組替えて記載してある。		
注 5	その他の流動資産中の短期貸付金及びその他のうち関係会社に対するもの	698	1303
注 6	(1) このうち、上磯工場ほか7工場は工場財団、札幌包装所ほか33包装所は包装所工場財団、香春鉱山は鉱業財団を組成し、社債、転換社債及び長期借入金の担保に供している。		
	担保に供している有形固定資産の合計金額	37,521	42,186
	“ 無形固定資産 “	11	11
	計	37,532	42,197
	同上、担保を差入れている長期借入金(1年以内返済分を含む)	32,922	34,859
	同上、 “ 社 債 (“)	6,930	6,458
	同上、 “ 転換社債	6,000	5,732
	計	45,852	47,049

	(ロ) このうち、長期借入金の担保に供しているもの (土地建物)	796	1328
	同上、担保を差入れている長期借入金	1166	2,092
	(ハ) このうち、垣電鉱山の資産は借入金の担保に供している。		
	担保に供している有形固定資産の合計金額	283	311
	〃 無形固定資産 〃	3	3
	計	286	314
	同上、担保を差入れている長期借入金	30	21
注 9	(イ) このうち、鉄道運賃後払契約の担保に供しているもの(鉄道債券)	55	55
	(ロ) このうち、大阪包装所土地賃借契約の担保に供しているもの(電信電話債券)	2	2
注 10	賞与引当金の繰入額は当期より暦年計算方式から支給対象期間計算方式に変更した。		
	各期繰入額は税法限度額に対し次の通り計上している	107%	100%
注 11	このうち、外貨建によるもの 外貨建長期金銭債務は発生時の為替相場により円換算している。	百万円 137	百万円 986
		(US\$ 500千#)	(US\$ 3,400千#)
注 12	退職給与引当金の設定方法は税法基準に従っており、各期繰入額は税法基準の100%である。		
	必要設定額(期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$)	4173	4291
注 13	下記の諸準備金は租税特別措置法に基づくものであり、各期繰入額は税法限度額に対し次のとおり計上している。		
	特別償却準備金	100%	100%
	海外市場開拓準備金	該当なし	該当なし
	海外投資等損失準備金	該当なし	100%
	公害防止準備金	100%	100%
	探鉱準備金	102%	161%
	価格変動準備金	100%	100%
	沖縄海洋博覧会準備金	100%	100%

注 14	租税特別措置法に基づき特別償却を実施しており、各期次のとおり計上している。 土地等について租税特別措置法に基づき同法限度相当額の圧縮記憶を実施している。	百万円 115	百万円 98
注 15	債 務 の 保 証 当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金（富士銀行その他）に対し、単独又は共同保証を行っているが、保証債務残額は次のとおりである。		
	明 星 セ メ ン ト 株 式 会 社	10,248	10,213
	アサノポール	2,425	3,062
	南 武 不 動 産	835	2,631
	日 本 イ ト ン 工 業	2,234	2,585
	北海道ビー・エス・コンクリート	1,997	2,508
	日 本 石 灰 石 開 発	1,642	1,541
	北 九 州 運 輸	991	1,031
	武 甲 鉱 業	638	745
	神奈川県アサノコンクリート	312	605
	三ッ輪ヒューム管	0	430
	株式会社 芦野製作所	269	403
	アサノパーライト株式会社	397	368
	大阪アサノコンクリート	288	235
	日本エタニットパイプ	272	216
	そ の 他	(116社) 6,197	(117社) 6,734
	計	28,745	33,307

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第 1 1 9 期 (自昭和48年4月1日 至昭和49年4月30日)			第 1 2 0 期 (自昭和49年5月1日 至昭和49年10月31日)			比較増減 (△印減少)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高 (注1)	48506			54156			
2. 売上値引及び戻り高	0	48506	100.0	0	54156	100.0	5650
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	1356			2141			
2. 当期製品製造原価	29782		(61.4)	34880		(64.4)	
3. 直接販売費 (注2)	9123		(18.8)	11624		(21.5)	
合 計	40261			48645			
4. 自家用等振替高	11			148			
5. 製品期末たな卸高 (注3)	2141	38109	78.6	2872	45625	84.2	7516
売 上 総 利 益		10397	21.4		8531	15.8	△ 1866
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	59			62			
2. 貸倒引当金繰入額	84			72			
3. 役員報酬	57			70			
4. 給料手当	871			1270			
5. 賞 与	243			199			
6. 賞与引当金繰入額	186			270			
7. 雑 給	71			78			
8. 退職給与引当金繰入額	115			164			
9. 福利厚生費	248			305			
10. 交 際 費	159			165			
11. 旅費交通費	124			139			
12. 通 信 費	102			103			
13. 事務用品費及び図書費	80			82			
14. 諸 会 費	91			60			
15. 事業税引当金繰入額	356			170			
16. 租 税 公 課	63			72			
17. 減価償却費	81			92			
18. 不動産賃借料	205			202			
19. 雑 費	53	3248	6.7	96	3671	6.8	423
営 業 利 益		7149	14.7		4860	9.0	△ 2289

IV 営業外収益							
1 受取利息	578			802			
2 関係会社受取利息	142			173			
3 受取配当金及び有価証券利息	426			561			
4 関係会社受取配当金	55			113			
5 資産賃貸料	198			209			
6 関係会社に対する資産賃貸料	230			247			
7 屑鉄等廃品売却益	43			50			
8 諸口	237	1909	3.9	378	2533	4.6	824
当期総利益		9058	18.6		7393	13.6	△ 1665
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	3448		(7.1)	4362		(8.1)	
2 社債利息	498			477			
3 賃貸資産減価償却費等	184			102			
4 関係会社貸付金貸料損	432			-			
5 諸口	179	4741	9.8	155	5096	9.4	355
当期純利益		4317	8.8		2297	4.2	△ 2020
法人税等引当額 (注4)		1394	2.8		650	1.2	△ 744
法人税等引当額控除後当期純利益		2923	6.0		1647	3.0	△ 1276
VI 利益剰余金							
1 前期未処分利益剰余金		2861			3499		
2 前期利益剰余金処分額 (注5)		1413			1419		
繰越利益剰余金		1448			2080		
3 繰越利益剰余金増加高							
(1) 海外市場開拓準備金戻入	19			15			
(2) 探鉱準備金戻入	-	19		5	20		
4 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産廃棄損	209			90			
(2) 特別償却準備金繰入	460			22			
(3) 公害防止準備金繰入	117			134			
(4) 海外投資等償却準備金繰入	-			25			
(5) 探鉱準備金繰入	52			-			
(6) 価格変動準備金繰入	48			182			
(7) 沖縄海洋博覧会準備金繰入	5	891		14	517		
繰越利益剰余金期末残高		576			1583		1007
当期未処分利益剰余金		3499			3230		△ 269
(うち、未処分利益剰余金当期増加高)		(2051)			(1150)		(△ 901)

(脚 注)

内 容		第 119 期 (自昭和48年11月1日 至昭和49年4月30日)	第 120 期 (自昭和49年5月1日 至昭和49年10月31日)
注 1	(イ) このうち内部売上高	百万円 776	百万円 495
	これらに対する売上品原価を控除することは、当社の原価計算が、工程別、要素別展開など複雑なため困難である。なお、たな卸資産に与えている内部利益の影響はほとんどない。		
注 2	(ロ) この他、受託販売品等売上高	25,055	14,146
	120期に受託販売品等の売上高が減少した理由は、一部の会社について生コンクリートの受託販売を取止めたためである。		
注 3	(イ) 直接販売費内訳		
	運 賃 諸 掛	6,983	8,773
	容 器 費	873	1,258
	包装積込費	1,267	1,593
	計	9,123	11,624
	(ロ) 上記運賃諸掛のうち、船舶修繕引当金繰入額	8	11
	(ハ) 上記包装積込費のうち、退職給与引当金繰入額	5	5
注 4	〃 賞与引当金繰入額	6	8
注 5	製品評価基準 総平均法による原価法		
	製品たな卸方法 帳送たな卸により行い、期中又は期末の実地たな卸により帳送たな卸高を修正。		
注 6	法人税等引当額のうちには、各期道府県民税、市町村民税及び会社臨時特別税を含む。		
注 7	前期利益剰余金処分額(第118期)		
	利 益 準 備 金	63	
	配 当 金	630	
	役 員 賞 与 金	20	
	別 途 積 立 金	700	
注 8	計	1,413	

(3) 製造原価明細表

(単位、百万円)

摘 要	第 119 期 (昭和49年11月1日 至昭和49年4月30日)		第 120 期 (昭和49年5月1日 至昭和49年10月31日)		比較増減 (△印減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 当期製造費用					
1. 原材料費	16,088	52.6%	19,478	53.8%	3,390
2. 労務費	4,065	13.3	4,861	13.4	796
3. 経費	10,419	34.1	11,854	32.8	1,435
計	30,572	100.0	36,193	100.0	5,621
II 期首半製品仕掛品たな卸高	1,885		2,378		
III 期末半製品仕掛品たな卸高	2,378		3,363		
IV 他勘定振替高	297		328		
当期製品製造原価	29,782		34,880		5,098

(脚注) 1. 原価計算の方法は、採掘部門は単純総合原価計算、セメント製造部門は工程別総合原価計算(工程は、原料粉末、焼成、仕上の三工程とする)、機械加工及びイトン工事部門については個別原価計算を採用している。

2. 原材料、半製品及び仕掛品たな卸方法

帳法たな卸により行い、期中または期末の実地たな卸により帳法たな卸高を修正

原材料及び半製品評価基準

総平均法による原価法

仕掛品評価基準

個別法による原価法

3. 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(第119期)	(第120期)
減価償却費	2,929 百万円	2,979 百万円
修繕費及び外注費	3,903	4,036

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

摘 要	第119期	第120期
建設仮勘定等への振替高	7 百万円	6 百万円
工場出荷費振替高	238	266
その他の振替高	52	56
合 計	297	328

工場出荷費振替高は、損益及び剰余金結合計算書の注2直接販売費に振替えのものである。

また、その他の振替高は労務費等の事業場間振替高、その他である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第119期 (昭和49年6月25日)		第120期 (昭和49年12月25日)		比較増減 (△印減少)
I 当期末処分利益剰余金		3,499		3,230	△ 269
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	63		64		
2 配 当 金	630		633		
3 役員賞与金	26		24		
4 別途積立金	700	1,419	400	1,121	△ 298
III 次期繰越利益剰余金		2,080		2,109	29

(5) 付屬明細表

(a) 有價証券明細表

銘柄	株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株式会社 富士銀行	50	25,480,000	1416	1416	
“ 第一勸業銀行	50	5,239,900	249	249	
“ 北海道拓殖銀行	50	676,000	53	53	
“ 協和銀行	50	1,872,000	90	90	
“ 大和銀行	50	436,266	21	21	
“ 埼玉銀行	50	453,600	23	23	
安田信託銀行 株式会社	50	5,000,000	568	568	
三菱信託銀行 “	50	768,000	38	38	
株式会社 日本長期信用銀行	500	374,220	187	187	
“ 日本不動産銀行	500	93,750	47	47	
“ 肥後銀行	50	563,825	82	82	
“ 百十四銀行	50	1,050,200	88	88	
“ 群馬銀行	50	480,000	24	24	
“ 東京都民銀行	500	46,080	23	23	
“ 大林組	50	291,309	35	32	*
鹿島建設 株式会社	50	512,029	124	124	
西松建設 “	50	506,880	26	26	
鉄建建設 “	50	274,560	25	24	*
日産建設 “	50	1,476,000	74	74	
日本国土開発 “	50	682,844	28	28	
東亜建設工業 “	50	9,345,974	744	744	
大成建設 “	50	805,612	70	70	
殖産住宅相互 “	50	67,600	93	27	*
サッポロ・ビール “	50	432,000	86	61	*
王子製紙 “	50	200,252	31	24	*
日本カーリット “	50	300,000	111	60	*
東芝セラミックス “	50	600,000	20	28	
日本鋼管 “	50	2,666,666	140	139	*
川崎製鉄 “	50	1,081,069	54	54	
久保田鉄工 “	50	346,846	44	44	
丸 紅 “	50	1,400,256	218	189	*

株	一時的所有の価証券	安田火災海上保険株式会社	50	200,000	60	52	*
		三菱地所	50	425,069	35	35	
式	投	東京建物	50	384,998	55	55	
		角栄建設	50	127,338	33	26	*
有	価	日本航空	500	75,962	38	38	
		阪神電気鉄道	50	149,451	114	114	
証	券	北海道電力	500	218,160	89	89	
		東京電力	500	997,058	402	402	
券		四国電力	500	80,794	32	32	
		九州電力	500	246,888	100	100	
式	投	山一証券	50	1212,007	99	74	*
		その他 32銘柄		3,600,670	274	265	*
有	価	小計		72,584,133	6,171	5,939	
		大東証券株式会社	50	1,260,750	63	63	
証	券	大成観光	500	81,000	41	41	
		近海郵船	50	1,000,000	50	50	
券		興業	500	109,764	55	55	
		芙蓉総合開発	500	100,000	50	50	
式	投	芙蓉石油開発	500	350,000	175	175	
		株式会社百十四ビル	500	60,000	30	30	
有	価	瑞穂建材工業株式会社	500	60,000	30	30	
		株式会社合働	500	70,000	35	35	
証	券	琉球セメント株式会社	1300	72,400	172	172	
		第一セメント	50	5,561,400	252	252	
券		東京コンクリート	500	100,000	50	50	
		東急コンクリート工業	500	320,500	160	160	
式	投	岐阜アサココンクリート工業	500	50,000	25	25	
		東京コンクリート工業	500	30,000	72	72	
有	価	三重生コンクリート	500	50,000	26	26	
		播磨アサココンクリート	500	50,000	25	25	
証	券	長崎生コンクリート	500	100,000	50	50	
		旭コンクリート工業	500	139,724	70	70	
券		富士ビークスコンクリート	500	102,600	51	51	
		共和コンクリート工業	500	153,999	77	77	
式	投	南国生コンクリート	500	54,000	27	27	
		日本エタフィットパイプ	50	7,712,000	414	414	

株	式	投 資 有 価 証 券	日本ガラスワール 株式会社	500	300,000	150	150	
			日本高圧コンクリート	50	1,600,000	80	80	
			日本ヒューム管	50	6,600,625	453	453	
			ピー・エス・コンクリート	500	328,599	166	166	
			エタニットパイル	500	100,000	50	50	
			奥多摩工業	50	4,692,160	181	181	
			四国鉱産	5,000	11,200	56	56	
			成羽鉱業	500	297,000	149	149	
			北九州運輸	50	1,200,000	62	62	
			その他の 208銘柄		3,323,033	1363	1296	*
	小計		36,040,754	4710	4643			
	計		108,624,887	10,881	10,582			

公社債・国債及び地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	一時的 所有の 有価証券	丸紅株式会社 第1回転換社債	300	300	300		
		前田建設 "	10	10	10		
		計	310	310	310		
		投資有価証券	電信電話債券	7	4	4	
		鉄 道 "	87	86	86		
		地 方 債	8	8	8		
		計	102	98	98		
	合 計		412	408	408		
その他の有価証券	銘柄及び種類		券面総額	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	一時的 所有の 有価証券	特別の法律による法人の 発行する債券（金融債券）	35	34	34		
		投資有価証券	特別の法律による法人の 発行する債券（金融債券）	437	436	436	
		出 資 証 券	—	8	8		
		証券投資信託受益証券	108	113	113		
		貸付信託受益証券	93	93	93		
		船舶信託受益証券	255	255	255		
		計	893	905	905		
		合 計	928	939	939		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式は
低価法、その他は原価法によっている。

*印の 17銘柄は評価減を行つたものである。

(8) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	14603	797	157	15243	5888	9355	
構 築 物	11146	846	118	11874	3255	8119	
機 械 装 置	66143	7156	109	73190	45971	27219	注1
船 舶	1518	12	1	1529	1239	290	
車 輜 運 搬 具	1271	206	33	1444	935	509	
工 具 器 具 備 品	915	147	10	1052	739	313	
土 地	8170	836	37	8969	-	8969	
原 料 地	2273	114	18	2369	116	2253	
建設仮勘定	12721	7682	10038	10365	-	10365	注2
合 計	118760	17796	10521	126035	58643	67392	

有形固定資産の主な増加

注1 機械装置	上磯工場	ディーゼル発電第2期増設工事	1002	百万円
	埼玉工場	6号キルン改造工事	2823	
	土佐工場	1号キルン改造第2期工事	1090	
	各包装所	新 増 設 工 事	577	
	各事業所	新 増 設 工 事 他	1664	

注2 建設仮勘定	土佐工場	1号キルン改造工事	355	百万円
	香春工場	2号キルン増設工事	2751	
	〃	香春鉾山能力増強工事	507	
	佐伯工場	原料ミル防音壁新設工事	306	
	各包装所	新 増 設 工 事	778	
	各事業所	土 地 買 収	749	
	〃	新 増 設 工 事 他	2236	

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額は、いずれも当該事業年度末における無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、規則第121条第2項により明細表の作成を省略した。

(d) 關係会社有価証券明細表

銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得 価額	貸借対照 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照 計上額	
明星セメント(株)	1000000	2400	4560	4560					2400	4560	4560	
札幌アサノコンクリート(有)	500	100000	50	50					100000	50	50	
函館アサノコンクリート(有)	500	54000	25 ⁹	25 ⁹					54000	25 ⁹	25 ⁹	
アサノコンクリート(有)	500	600000	300	300					600000	300	300	
千葉アサノコンクリート(有)	500	70000	35	35					70000	35	35	
神奈川アサノコンクリート(有)	500	240000	120	120					240000	120	120	
名古屋アサノコンクリート(有)	500	300000	150	150					300000	150	150	
東海アサノコンクリート(有)	500	100000	50	50					100000	50	50	
大阪アサノコンクリート(有)	500	500000	250	250					500000	250	250	
関西生コンクリート(有)	5000	12000	51 ¹	51 ¹					12000	51 ¹	51 ¹	
広島アサノコンクリート(有)	500	100000	50	50					100000	50	50	
下松アサノコンクリート(有)	500	40000	20	20					40000	20	20	
福岡アサノコンクリート(有)	500	100000	50	50					100000	50	50	
日向アサノコンクリート(有)	500	60000	30	30					60000	30	30	
アサノプロツ工業(有)	500	139920	72	72					139920	72	72	
アサノホール(有)	50	6800000	406 ¹	406 ¹					6800000	406 ¹	406 ¹	
(株) 岩井工業所	50	99000	5	5					99000	5	5	
日本イトン工業(株)	500	1710000	1081 ¹	1081 ¹					1710000	1081 ¹	1081 ¹	
浅野スレート(有)	50	16800000	772 ⁸	772 ⁸					16800000	772 ⁸	772 ⁸	
北海道ビースコンクリート(有)	500	264500	132 ²	132 ²	44000	32 ⁴			308500	169 ⁶	169 ⁶	
香春コンクリート工業(有)	500	20000	10	10					20000	10	10	
秩父鉱業(有)	100	200000	20	20					200000	20	20	
武甲鉱業(有)	500	120000	60	60					120000	60	60	
日本石灰石開発(有)	1000000	240	360	360					240	360	360	
南国石灰石(有)	500	154000	40	40					154000	40	40	
甲州砕石(有)	500	116000	58	58					116000	58	58	
津久見鉱業(有)	50	560000	28	28					560000	28	28	
(株) 万太郎沢鉱業所	500	900	0 ⁵	0 ⁵					900	0 ⁵	0 ⁵	
日高耐火粘土(株)	500	3000	1 ⁵	1 ⁵					3000	1 ⁵	1 ⁵	
(株) 松原鉱業所	500	5000	2 ⁵	2 ⁵					5000	2 ⁵	2 ⁵	
(有) 横崎鉱業所	100	5000	0 ⁵	0 ⁵					5000	0 ⁵	0 ⁵	
(有) 寺島鉱業所	500	500	0 ³	0 ³					500	0 ³	0 ³	

株 式	(株) 宮野浦鉱業所	500	4000	2	2				4000	2	2	
	日本勝光鉱業 (株)	500	8,000	6.5	6.5				8,000	6.5	6.5	
	日 名 運 輸 (有)	500	39700	19.8	19.8				39700	19.8	19.8	
	末 広 通 運 (有)	500	6000	3	3				6000	3	3	
	日の出通運 (有)	500	4000	2	2				4000	2	2	
	東洋製袋興業 (有)	50	558,000	27.6	27.6				558,000	27.6	27.6	
	福 岡 製 袋 (有)	50	228,000	13.6	13.6				228,000	13.6	13.6	
	日本コンサルタント (有)	500	6,000	3	3				6,000	3	3	
	南武不動産 (有)	50	126,699	5.2	5.2				126,699	5.2	5.2	
	アサノパーライト (有)	500	60,000	30	30				60,000	30	30	
	計		303,6859	8,905.2	8,905.2	44,000	37.4	0	0	30,360,859	8,942.6	8,942.6

(注) / 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数に対する所有割合	役員関係	取引関係
アサノコンクリート(株)	100%	当社の役員ノ名が同社の役員に就任している。	当社の製品を使用して生コンクリートを製造している。
日本イトン工業(有)	95.0	当社の役員ノ名が同社の役員に就任している。	同社の製品を使用して工事を行っている。
明星セメント(有)	100	当社の役員ノ名が同社の役員に就任している。	同社の製品を当社が受託販売している。
日本石灰石開発(有)	100	当社の役員ノ名が同社の役員に就任している。	明星セメント社に対し石灰石を供給している。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

	関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
						返済期限	返済方法	担保	その他
短期 貸 付 金	アサノブロック工業株式会社	2	3	2	3	50.5.31	期限までに分割返済(長期より繰替)		
	津久見鉱業	17	0	17	0				
	神奈川アサコンクリート	60	0	60	0				
	南武不動産	154	511	70	595	50.6.30	期限一括返済		
	日本石灰石開発	250	160	0	410	50.10.31	"		
	計	483	674	149	1008				
長期 貸 付 金	甲州砕石株式会社	217	6	0	223	54.3.31	期限までに分割返済	鉱業権 鉱山設備	
	アサノブロック工業	5	0	5	0				
	南國石灰石	12	0	0	12	51.6.30	期限一括返済	鉱業権 不動産	
	千葉アサコンクリート	98	0	17	81	50.12.31	期限までに分割返済		
	日高耐火粘土	4	0	0	4	41.9.30	随時余裕金をもって返済		
	日本イトン工業	73	170	0	243	52.9.30	期限までに分割返済		
	日本石灰石開発	1308	0	0	1308	51.1.31	期限一括返済		
	福岡アサコンクリート	7	30	3	34	52.12.31	期限までに分割返済		
	南武不動産	540	0	0	540	55.3.31	"		
	東海アサコンクリート	0	100	0	100	54.7.31	"		
	アサノホール	0	43	0	43	54.11.30	"		
	秩父鉱業	0	5	0	5	54.11.30	"		
	武甲鉱業	0	4	0	4	54.11.30	"		
	計	2264	358	25	2597				
合 計		2747	1032	174	3605				

(8) 社債明細表

(単位: 百万円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的物) 及び順位	償 還 期 限	摘 要
第5回と号 物上担保付社債	42.9.25	400	400	0	額面100円につき 98円75銭	7.3%	埼玉工場財団 第1順位	49.9.25	設備資金 に充当
第5回ち号 物上担保付社債	43.4.24	800	288	(512) 512	額面100円につき 98円25銭	"	"	50.4.24	"
第5回り号 物上担保付社債	43.9.25	400	128	(272) 272	"	"	"	50.9.25	"
第5回ぬ号 物上担保付社債	44.5.26	500	120	(40) 380	額面100円につき 97円75銭	"	"	51.5.26	"
第5回る号 物上担保付社債	44.11.25	550	110	(44) 440	"	"	"	51.11.25	"
第6回ノ号 物上担保付社債	45.6.25	550	88	(44) 462	額面100円につき 97円25銭	7.6%	埼玉工場財団 第2順位 富士工場財団 第1順位	52.6.25	"
第6回ニ号 物上担保付社債	46.2.23	800	96	(64) 704	"	"	"	53.2.23	"
第6回三号 物上担保付社債	46.9.25	1,000	80	(80) 920	額面100円につき 97円75銭	7.4%	"	53.9.25	"
第6回四号 物上担保付社債	47.3.25	800	32	(64) 768	額面100円につき 99円	"	"	54.3.24	"
第6回五号 物上担保付社債	47.12.22	1,000	0	(0) 1,000	"	6.9%	"	57.12.22	"
第6回六号 物上担保付社債	48.6.25	1,000	0	(0) 1,000	額面100円につき 98円25銭	7.3%	"	58.6.25	"
第7回物上担 保付転換社債	48.10.31	6,000	268	5,732	額面100円につき 100円	7.0%	佐伯工場財団 第1順位	58.10.31	"
計		13,800	1,610	(1,120) 12,190					

(注) / 未償還残高欄の金額のうち、括弧内金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げる。

2. 第7回物上担保付転換社債

(1) 転換価額 250円

(2) 転換価額の調整、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{ノ株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容 日本セメント株式会社記名式額面普通株式

(4) 転換を請求しうる期間 昭和49年1月1日から昭和58年10月30日まで

(5) 減債基金 昭和51年11月1日以降毎年4月30日および10月31日に各420百万円を積立てる。

ただし、転換、買入消却および任意償還によって消滅した金額は控除する。

3. 転換社債の償還額欄は株式への転換額である。

(戊) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済条件	担 保
(株) 富士銀行	8420	1400	840	(2060) 8980	設 備 長期運転	57.5.31までに分割返済 2年目返済予定額 1670 3年目 " 2000	工場財団、鉱業財団 株 式
(〃) 第一勧業銀行	4085	750	520	(1155) 4315	"	56.4.30までに分割返済 2年目返済予定額 1110 3年目 " 945	"
(〃) 北海道 拓殖銀行	892	200	104	(228) 988	設 備	56.9.30までに分割返済 2年目返済予定額 197 3年目 " 168	工 場 財 団
(〃) 紀陽銀行	20		10	(10) 10	"	50.7.31までに分割返済	な し
(〃) 佐賀銀行	18		6	(12) 12	長期運転	50.9.30までに分割返済	"
(〃) 百十四銀行	20	30		(20) 50	"	51.10.31までに分割返済 2年目返済予定額 30	"
安田信託銀行 (株)	11,772	2,870	821	(3746) 13,821	設 備 長期運転	57.4.30までに分割返済 2年目返済予定額 2185 3年目 " 2,530	工場財団、鉱業財団 株 式
日本信託銀行 (〃)	68	30	16	(27) 82	設 備	54.3.19までに分割返済 2年目返済予定額 20 3年目 " 14	株 式
住友信託銀行 (〃)	1471	130	136	(317) 1465	"	57.1.19までに分割返済 2年目返済予定額 368 3年目 " 330	"
三菱信託銀行 (〃)	200	50		(10) 250	設 備 長期運転	56.12.31までに分割返済 2年目返済予定額 40 3年目 " 116	"
東洋信託銀行 (〃)	80		32	(48) 48	設 備	50.7.25までに分割返済	銀 行 保 証
(株) 日本不動産 銀 行	1010	100	98	(228) 1012	"	57.10.31までに分割返済 2年目返済予定額 236 3年目 " 248	工 場 財 団
(〃) 日本長期 信用銀行	7438	760	552	(1647) 7646	設 備 長期運転	56.5.31までに分割返済 2年目返済予定額 1976 3年目 " 2020	工場財団、鉱業財団 株 式
(〃) 日本興業銀行	764	140	56	(168) 848	設 備	57.8.31までに分割返済 2年目返済予定額 236 3年目 " 192	工 場 財 団
日本開発銀行	823	400	60	(145) 1163	"	59.9.25までに分割返済 2年目返済予定額 151 3年目 " 348	工場財団、鉱業財団 鉱業権抵当、工場抵当
(株) 大垣共立銀行	36		16	(20) 20	長期運転	50.5.12までに分割返済	な し
北海道東北開発公庫	2,723	200	342	(760) 2,581	設 備	56.3.20までに分割返済 2年目返済予定額 491 3年目 " 478	工 場 財 団

公害防止事業団	290	165	16	(50) 439	設 備	59.3.20までに分割返済 2年目返済予定額 60 3年目 " 59	不 動 産
住宅金融公庫	39		/	(2) 38	住宅建設	45.6.20までに元利均等償還 2年目返済予定額 / 3年目 " 2	当 該 住 宅
東 京 都	10			(1) 10	"	58.2. / までに元利均等償還 2年目返済予定額 / 3年目 " /	"
北 海 道	21		/	(1) 20	"	41.2. / までに元利均等償還 2年目返済予定額 / 3年目 " /	"
大 阪 府	7			7	"	41.2. / までに元利均等償還	"
広 島 県	7		/	6	"	40.2. / までに元利均等償還	"
年金福祉事業団	74	32	2	(6) 104	"	77.9.20までに分割返済 2年目返済予定額 3 3年目 " 2	"
第 一 生 命	1018	150	197	(324) 971	設 備 長期運転	54.1.31までに分割返済 2年目返済予定額 278 3年目 " 212	株 式
安 田 生 命	1229	250	207	(489) 1272	"	54.5.31までに分割返済 2年目返済予定額 376 3年目 " 292	"
東 邦 生 命	380	230	78	(128) 532	設 備	54.9.30までに分割返済 2年目返済予定額 116 3年目 " 184	"
富 国 生 命	398	30	57	(184) 371	"	54.4.30までに分割返済 2年目返済予定額 90 3年目 " 64	"
朝 日 生 命	386	90	77	(112) 399	"	54.8.31までに分割返済 2年目返済予定額 132 3年目 " 118	"
日 本 生 命	254	100	40	(78) 314	"	54.5.28までに分割返済 2年目返済予定額 96 3年目 " 96	"
千代田生命	16		16	0	"	49.10.31までに分割返済	"
明 治 生 命	16		16	0	"	49.8.31までに分割返済	"
北海道共済連	219		55	(99) 164	"	51.12.25までに分割返済 2年目返済予定額 61 3年目 " 4	銀 行 保 証
岐阜共済連	62		34	(28) 28	"	50.3.20までに分割返済	"
鹿児島共済連	84		18	(32) 66	"	52.3.10までに分割返済 2年目返済予定額 24 3年目 " 10	"

大分共済連	230		31	(62) 199	設 備	53.5.25までに分割返済 2年目返済予定額 62 3年目 " 63	銀 行 保 証
宮城共済連	34		12	(22) 22	"	50.8.25までに分割返済	"
全 共 連	396	100	28	(52) 468	"	54.10.8までに分割返済 2年目返済予定額 224 3年目 " 132	銀 行 保 証 株 式
熊本共済連	350		34	(68) 318	"	51.12.19までに分割返済 2年目返済予定額 128 3年目 " 120	"
高知共済連	120	100	30	(70) 190	"	52.8.20までに分割返済 2年目返済予定額 70 3年目 " 50	"
高知県信連	200	100	25	(62) 275	"	54.8.25までに分割返済 2年目返済予定額 55 3年目 " 30	"
徳島共済連	167		33	(66) 134	"	51.8.11までに分割返済 2年目返済予定額 68	銀 行 保 証
広島共済連	40		12	(24) 28	"	50.11.27までに分割返済 2年目返済予定額 4	"
秋田共済連	104		24	(48) 80	"	52.1.28までに分割返済 2年目返済予定額 28 3年目 " 4	"
香川共済連	308		22	(44) 286	"	52.2.5までに分割返済 2年目返済予定額 142 3年目 " 100	銀 行 保 証 株 式
全 農 協	100			100	"	52.1.31に一括返済	銀 行 保 証
安田火災	440	30	96	(162) 374	"	54.10.13までに分割返済 2年目返済予定額 101 3年目 " 65	銀 行 保 証 株 式
東京海上		50		(11) 50	長期運転	52.6.30までに分割返済 2年目返済予定額 22 3年目 " 17	株 式
東亜火災再保険	92	50	24	(54) 118	設 備	54.5.31までに分割返済 2年目返済予定額 32 3年目 " 12	銀 行 保 証 株 式
ドイツ海外銀行	137			137	"	54.3.28に一括返済	銀 行 保 証
スイス・ユニオン銀行		344		344	"	54.7.25に一括返済	"
ソシエテ・ジェネラル銀行		151		151	"	54.8.29に一括返済	"
フィラルフィタル銀行		207		207	"	54.9.26までに分割返済 3年目返済予定額 41	"

シアトル・コマース銀行		147		147	設 備	54,926までに分割返済 3年目返済予定額 29	銀 行 保 証
合 計	47,068	9386	4796	(12,880) 51,658			

(注) 期末残高欄の括弧書きの金額は、1年以内の返済予定額で括弧外金額の内数であり、貸借対照表においては短期借入金として記載した。したがって、返済条件欄では、1年目返済予定額の記載を省略した。

(イ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(f) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式 日本セメント株式会社 株式	株 211,072,800	円 50	百万円 10,554	東京、大阪、名古屋 京都、広島、福岡 新潟、札幌	(関係会社所有株式) アサノコンクリート(株) 93,000株
資 本 の 額			10,554 百万円			
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	350 百万円		昭和29年5月1日 再評価積立金を資本に組入			
	1,000		昭和32年1月31日			
	750		昭和37年2月1日			
	500		昭和38年11月1日			
計		2,600				

(注) 既発行株式のうち転換社債の転換により当期中に発行されたものは1,072,800株。その額面総額は54百万円である。

(g) 資本剰余金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損の補正による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	再評価積立金	1,585	0	0	1,585	転換社債の転換による額面超過額
	株式発行差金	0	214	0	214	
	計	1,585	214	0	1,799	

(2) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	2,469	63	0	2,532	当期増加額は前期決算の利益処分に よるものである。
任意積立金					
退職手当積立金	1,255	0	0	1,255	
配当引当積立金	1,550	0	0	1,550	
別途積立金	9,370	700	0	10,070	
計	12,175	700	0	12,875	
合 計	14,644	763	0	15,407	

(3) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 率	償却額累計に対する過不足	
							当期分	果 計
有形固定資産	建 物	15,243	304	5,888	9,355	38.6%		
	構 築 物	11,874	260	3,755	8,119	31.6		
	機 械 装 置	73,190	2,738	45,971	27,219	62.8		
	船 舶	1,529	23	1,234	290	81.0		
	車 輛 運 搬 具	1,444	79	935	509	64.8		
	工 具 器 具 備 品	1,052	67	739	313	70.2		
	原 料 地	520	5	116	404	22.3		
計		104,852	3,476	58,643	46,209	55.9	0	0
無形固定資産	特 許 権	14	1	6	8	42.9		
	鉱 業 権	4,357	3	42	4,315	1.0		
	専用側線利用権	707	11	294	413	41.6		
	電気ガス供給施設利用権	55	2	33	22	60.0		
	そ の 他	146	1	18	128	12.3		
計		5,279	18	393	4,886	7.4	0	0
有形無形固定資産合計		110,131	3,494	59,036	51,095	53.6	0	0
繰延勘定	前 払 費 用	1,030	41	381	649	37.0	0	0
合 計		111,161	3,535	59,417	51,744	53.5	0	0

(注) 償却方法は各資産とも法人税法に規定されている基準を採用している。

なお、資産別償却方法は次のとおりである。

- イ) 建物、構築物、機械装置、船舶、車輛運搬具、工具器具備品………定率法
 - ロ) 原料地、無形固定資産………定額法
 - ハ) 前払費用………均等額
2. 当期償却額のうちには租税特別措置法による特別償却額28百万円が含まれている。
 3. 有形・無形固定資産の当期償却額3494百万円の計上費目別内訳は、製造原価2,979百万円、直接販売費337百万円、販売費及び一般管理費92百万円、営業外費用66百万円である。
 4. 前払費用の当期償却額41百万円は、営業費用28百万円、営業外費用13百万円である。

(ア) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	768	1143	768	-	1143	
修繕引当金	490	490	490	-	490	会社基準により大口修繕の引当を行った。
法人税等引当金	1394	650	1387	7	650	引当金超過額を営業外収益に算入した。
事業税引当金	356	170	351	5	170	引当金超過額を営業外収益に算入した。
退職給与引当金	4173	402	284	-	4291	
船舶修繕引当金	26	11	5	-	32	
特別償却準備金	857	66	44	-	879	設定方法は税法基準によつており当期繰入額は税法限度100%である。
海外市場開拓準備金	65	-	-	15	50	税法による取崩しを行った。
海外投資等損失準備金	30	75	-	-	105	設定方法は税法基準によつており当期繰入額は税法限度100%である。
公害防止準備金	388	134	-	-	522	設定方法は税法基準によつており、当期繰入額は税法限度100%である。
探鉱準備金	279	10	15	-	274	税法による取崩しを行った。当期繰入額は税法限度161%である。
価格変動準備金	181	363	-	181	363	税法による洗替えを行った。当期繰入額は税法限度100%である。
沖縄海洋博出展準備金	5	14	-	-	19	設定方法は税法基準によつており、当期繰入額は税法限度100%である。
貸倒引当金	596	666	6	588	668	税法による洗替えを行った。当期繰入額は税法限度100%である。
(償却債却特別勘定)	(8)	(16)	(6)	(-)	(18)	なお、貸倒引当金には償却債却特別勘定を含み括弧内に表示した。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

I 流動資産

(イ) 現金及び預金 22,045百万円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	12 ^{百万円}	当座、普通預金	4,036 ^{百万円}
預 金	22,033	通 知 預 金	9,983
		定 期 預 金	8,013
		別 段 預 金	/
計	22,045	預 金 計	22,033

(ロ) 受取手形 14,477百万円

相 手 先 別	金 額
特 約 販 売 店	6,323 ^{百万円}
建 設 業 者	2,303
セメント製品製造業者	2,189
そ の 他	3,662
計	14,477

(注) (ロ)受取手形及び(ハ)関係会社に対する受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	(ロ) 受取手形	(ハ) 関係会社 に対する 受取手形
49. 11月	3,223 ^{百万円}	18 ^{百万円}
12	4,171	88
50. 1	3,457	158
2	2,373	166
3	953	192
4	220	7
5月以降	80	2
計	14,477	631

(ハ) 関係会社に対する受取手形 631百万円

(ニ) 売 掛 金 22,589百万円

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	18,741 ^{百万円}	諸 官 庁	75 ^{百万円}
輸 出	633	そ の 他	3,127
国 鉄	13	計	22,589

(ホ) 関係会社に対する売掛金 2,284百万円

セメント二次製品製造の関係会社に対する売掛金である。

なお、売掛金並びに関係会社に対する売掛金の回収状況を示せば次のとおりである。

区 分	前期繰越高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回収率(売上高×2 期末残高)	回収期間(期末残高 売上高×1/2)
一 般 口	21,682	71,213	70,306	22,589	6.3	1.9
関 係 会 社 口	2,242	5,684	5,642	2,284	5.0	2.4
計	23,924	76,897	75,948	24,873	6.2	1.9

(注) 本表売上高には受託販売品等にかかわる 14,146百万円並びに生コンフリート代回収受託高 9,090百万円を含み、内部売上にかかわる 495百万円は含まない。

(ハ) 製 品 2,873百万円

品 名	金 額
セ メ ン ト	2,230
副 業 製 品	643
計	2,873

(ト) 半 製 品 640百万円

品 名	金 額
調 合 原 料	57
フ リ ン カ	459
副 業 半 製 品	124
計	640

(チ) 仕 掛 品 2,722百万円

品 名	金 額
副 業 仕 掛 品	1,508
副業未放工事支出金	1,214
計	2,722

(リ) 原 料 品 1,514百万円

品 名	金 額
石 灰 石	206
セ ッ コ ー	293
燃 料 他	1,015
計	1,514

(X) 貯 蔵 品 2,329百万円

品 名	金 額	品 名	金 額
耐火煉瓦	678 ^{百万円}	電気用品	44 ^{百万円}
煤 体	93	容 器	112
鉄鋼、非鉄金属	916	そ の 他	381
ベルト類	105	計	2,329

(L) その他の流動資産 6,361百万円

科目	区 分	金 額	摘 要
従業員に対する短期債権	立 替 金 等	42 ^{百万円}	旅費の前渡、物品代、その他
	短 期 貸 付 金	1133	
	関係会社に対する未収入金	4321	諸立替金（材料代他）
そ の 他	関係会社に対する未収収益	295	未収利息、未収賃賃料
	得意先に対する立替金他	38	
	社外に対する "	439	
	" 未収収益	37	
	そ の 他	56	
	計	865	
合 計		6,361	

II. 固 定 資 産

(1) 建設仮勘定 10,365百万円

摘 要	金 額
土佐工場 1号キルン改修第2期工事	656 ^{百万円}
香春工場 香春鉱山能力増強工事	1,004
" 2号キルン増設工事	3210
各包装所 新設工事	751
各事業所 土地買収	2,191
" そ の 他	2,553
計	10,365

(2) 負債及び資本の部

I 流動負債

(1) 支払手形 10,817百万円

区 分	金 額
原 燃 料 代	3,697 ^{百万円}
材 料 代	2,243
容 器 代	488
そ の 他	4,389
計	10,817

(注) (1)支払手形及び(ロ)関係会社に対する支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	(1) 支払手形	(ロ) 関係会社 に対する 支払手形
49. 11月	3,743 ^{百万円}	709 ^{百万円}
12	2,882	1,051
50. 1	2,060	1,037
2	1,364	610
3	492	27
4月以降	276	0
計	10,817	3,434

(ロ) 関係会社に対する支払手形 3,434百万円

区 分	金 額
受託セメント代及び 生コンフリート代	2,932 ^{百万円}
容 器 代	324
原 料 代	118
そ の 他	60
計	3,434

(ハ) 買 掛 金 3,898百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
受託セメント代及び 生コンフリート代	634 ^{百万円}	容 器 代	133 ^{百万円}
原 燃 料 代	2,393	そ の 他	437
材 料 代	301	計	3,898

(ニ) 関係会社に対する買掛金 6,884百万円

区 分	金 額
受託セメント代及び 生コンフリート代	5,977 ^{百万円}
原 料 代	154
そ の 他	753
計	6,884

(木) 短期借入金

37,740百万円

借入先	借入残高	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株) 富士銀行	7,250 ^{百万円}	運転資金	50. 1. 31	なし
(〃) 第一勧業銀行	3,758	"	50. 4. 30	"
(〃) 北海道拓殖銀行	1,150	"	50. 1. 31	"
(〃) 太陽神戸銀行	1,080	"	50. 2. 28	"
(〃) 埼玉銀行	760	"	50. 1. 31	"
(〃) 三菱銀行	150	"	50. 1. 31	有価証券
(〃) 百十四銀行	640	"	49. 12. 31	"
(〃) 肥後銀行	900	"	50. 1. 25	"
(〃) 武蔵野銀行	500	"	49. 11. 30	"
(〃) 四国銀行	350	"	49. 12. 31	"
(〃) 千葉銀行	330	"	49. 11. 30	"
(〃) 群馬銀行	330	"	50. 1. 31	"
(〃) 福岡銀行	120	"	49. 12. 31	"
(〃) 北陸銀行	150	"	49. 12. 31	"
(〃) 北海道銀行	190	"	49. 12. 31	"
(〃) 鹿児島銀行	230	"	50. 1. 31	"
(〃) 十八銀行	130	"	49. 12. 25	"
(〃) 大分銀行	150	"	49. 12. 31	"
(〃) 紀陽銀行	130	"	50. 1. 31	"
安田信託銀行(株)	1,460	"	49. 12. 31	"
住友信託銀行(〃)	250	"	50. 1. 31	"
三菱信託銀行(〃)	250	"	50. 1. 31	"
(株) 日本長期信用銀行	200	"	49. 11. 30	"
第一生命保険相互会社	200	"	49. 12. 27	有価証券
スイス・ユニオン銀行	300	"	50. 2. 28	銀行保証
アメリカ銀行	500	"	50. 1. 14	有価証券
スイス・バンク・コーポレーション	300	"	50. 1. 11	銀行保証
ナショナル・アンド・グリン・レイズ銀行	200	"	49. 12. 26	"
クロッカー・ナショナル銀行	200	"	49. 11. 30	"
ファースト・ボストン銀行	150	"	49. 12. 5	"
その他	2,552			
計	24,860			
長期借入金より振替分	12,880	付属明細表(九)参照		
合計	37,740			

(ハ) 未 払 金 5,807百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社に対する請負金他	34 ^{百万円}	未 払 税 金	299 ^{百万円}
工事請負金及び固定資産代	5,351	そ の 他	61
法 定 福 利 費	62	計	5,807

(ト) 未 払 費 用 3,389百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社に対する運賃諸掛他	35 ^{百万円}	未 払 費 金	240 ^{百万円}
運 賃 諸 掛	1,736	そ の 他	308
電力料及び水道料	626	計	3,389
未 払 利 息	444		

(チ) その他の流動負債 9,387百万円

科 目	金 額	摘 要
従 業 員 預 り 金	3,895 ^{百万円}	従業員の預金であり、普通預金は日歩2銭2厘、 住宅積立預金については日歩2銭6厘ノモの利息 を付している。 期日別内訳は次のとおりである。 49/11月 725 百万円 12 1,101 50/1 603 2 914 3 750 49/12月 1,399
固定資産購入に対する支払手形	5,492	
計	9,387	

Ⅱ 固 定 負 債

(イ) その他の固定負債 2,740百万円

科 目	金 額	摘 要
固定資産購入に対する未払金	2,734 ^{百万円}	固定資産購入代
そ の 他	6	
計	2,740	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位、百万円)

摘 要		49年5月~49年7月	49年8月~49年10月	計	
前 月 繰 越 金		19,675	20,470	19,675	
収 入	営 業 収 入	37,819	38,644	76,463	
	受取利息及び受取配当金	1,020	513	1,533	
	そ の 他 収 入	3,539	2,511	6,050	
	社 債	0	0	0	
	借 入 金	7,584	8,698	16,282	
	計	49,962	50,366	100,328	
支 出	営 業 支 出	原 材 料 費	11,721	10,829	22,550
		人 件 費	3,677	2,227	5,904
		経 費	4,955	5,217	10,172
		運 賃 諸 掛	3,732	4,441	8,173
		受託品代等	11,910	11,714	23,624
	設 備 費 金	3,892	3,529	7,421	
	支 払 利 息	2,086	2,497	4,583	
	租 税 公 課	1,328	872	2,200	
	配 当 金	630	0	630	
	そ の 他 支 出	1,836	2,407	4,243	
	社 債 償 還	64	408	472	
	借 入 金 返 済	3,336	4,650	7,986	
	計	49,167	48,791	97,958	
差引翌月繰越金		20,470	22,045	22,045	

(注) 1. 営業収入には受託品等の収入を含む。

2. その他収入は資産賃貸料、不用品処分代金、投融資の戻入等の営業外収入である。

3. その他支出は立替金、投融資等の営業外支出である。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		49年11月～50年1月	50年2月～50年4月	計	
前 月 繰 越 金		22,045	21,109	22,045	
収 入	営 業 収 入	38,980	39,393	78,373	
	受取利息及び受取配当金	729	423	1,152	
	そ の 他 収 入	2,142	909	3,051	
	社 債	0	1,000	1,000	
	借 入 金	8,150	8,900	17,050	
	計	50,001	50,625	100,626	
支 出	営 業 支 出	原 材 料 費	11,166	9,996	21,162
		人 件 費	3,873	2,227	6,100
		経 費	5,548	5,604	11,152
		運 賃 諸 掛	5,106	3,838	8,944
		受託品代等	12,246	12,110	24,356
	設 備 資 金	4,651	5,198	9,849	
	支 払 利 息	2,218	2,442	4,660	
	租 税 公 課	690	510	1,200	
	配 当 金	633	0	633	
	そ の 他 支 出	2,015	3,440	5,455	
	社 債 償 還	64	632	696	
	借 入 金 返 済	2,727	4,310	7,037	
	計	50,937	50,307	101,244	
差引翌月繰越金		21,109	21,427	21,427	

4. そ の 他

特記事項なし

第6 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中
株主名簿開鎖の始期	5 月 1 日	基 準 日	特に規定せず
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券	株券に関する手数料	名義書換え 無 料
			新券交付並びに返還手数料 株券1枚に付 50円
株式の名義書換え	取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目2番25号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人 東京都中央区八重洲1丁目2番25号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店		
株主に対する特典	な し	公 告 掲 載 新 聞 名	
		日 本 経 済 新 聞	

そ の 他

決 算 期 の 変 更	昭和49年12月25日の第120回定時株主総会において定款の変更を行い、営業年度を6カ月から1年に変更し、決算期を4月30日と定めた。 なお、第121期の営業年度は定款付則第1条により、昭和49年11月1日から昭和50年4月30日までの6カ月となる。
中 間 配 当	営業年度を1年としたことに伴い、取締役会の決議により毎年10月31日現在株主名簿記載の株主又は登録質権者に対して、商法第293条15の規定による金銭の分配をすることができるとした。 この場合、金銭の分配を受ける者を確定するための株主名簿開鎖の始期は11月1日とする。

子会社の合計貸借対照表

(単位: 千円)

項 目	区 分	年 2 回 決算会社	年 / 回 決算会社
資 産 の 部	流 動 資 産	15,476,398	16,699,831
	現金預金	3,337,459	6,601,462
	受取手形、売掛金	7,267,365	5,096,713
	棚卸資産	3,913,305	3,551,540
	その他	958,269	1,450,116
	固 定 資 産	5,470,100	19,908,521
	有形固定資産	4,193,048	18,252,292
	建物構築物	1,364,652	5,631,909
	機械装置	1,670,488	7,310,235
	土地	736,326	1,506,427
	その他	421,582	3,803,721
	無形固定資産	26,980	335,089
	投 資	1,250,072	1,321,140
	繰延資産	—	19,960
資 産 合 計		20,946,498	36,628,312
負 債 の 部	流 動 負 債	10,500,062	18,712,809
	支払手形、買掛金	5,027,144	8,147,940
	短期借入金	2,615,512	6,861,525
	引 当 金	816,778	678,026
	その他	2,040,628	3,025,318
	固 定 負 債	4,480,600	12,868,103
	長期借入金	2,485,292	12,326,245
	引 当 金	1,011,073	458,883
	その他	984,235	82,975
	特定引当金	1,248,042	115,304
負 債 合 計		16,228,704	31,696,216
資 本 の 部	資 本 金	1,500,000	4,140,000
	(うち親会社の持分)	(1,140,000)	(3,977,250)
	法定準備金	723,406	98,383
	剰 余 金	2,494,388	693,713
資 本 合 計		4,717,794	4,932,096

子会社の合計損益計算書

(単位: 千円)

項 目	区 分	年 2 回 決算会社	年 / 回 決算会社
売 上 高		13,210,045	30,510,304
売 上 原 価		9,772,076	23,847,799
売 上 総 利 益		3,437,969	6,662,505
販売費及び一般管理費		2,292,581	2,946,749
営 業 利 益		1,145,388	3,715,756
営 業 外 収 益		184,519	355,428
営 業 外 費 用		506,260	2,352,475
経 常 利 益		823,647	1,718,709
特 別 利 益		51,331	11,677
特 別 損 失		179,580	149,251
税引前当期利益		695,398	1,715,461
法人税等充当額		450,000	412,000
当 期 利 益		245,398	1,303,461
前期繰越利益(損失)		282,522	884,719
当期未処分利益		527,920	418,742

(注 記)

(1) 一括した重要な子会社名

年2回決算会社	年1回決算会社
浅野スレート株式会社	明星セメント株式会社
アサノコンクリート株式会社	日本イトン工業株式会社
	アサノホール株式会社
	北海道ビー・エス・コンクリート株式会社
	大阪アサノコンクリート株式会社
計 2社	計 5社

(2) 資本金規模別

資本金区分	年2回決算会社	年1回決算会社
1億円～5億円未満	1社	3社
5億円～10億円未満	—	1
10億円以上	1	1
計	2	5

(3) 配当率の分布

年配当率	会社数
12%	1社
8%	1
6%	1
無配当	4
計	7

(4) 親会社に対する債権・債務等

項 目	年2回決算会社	年1回決算会社
親会社に対する債権	3,237,889	2,386,817
親会社に対する債務	899,397	3,024,554
親会社に対する売上高	776,859	18,822,587
親会社からの仕入高	1,779,180	1,969,147
重要な子会社が所有する親会社の株式	6,347	0
重要な子会社が所有する他の重要な子会社の株式	0	0
資本金のうち他の重要な子会社の持分	0	0

(注) 親会社に対する売上高には、委託販売を含む。